

いこま 市議会のうごき

<http://www.ikoma-shigikai.jp/>

発行／平成23年8月1日 編集／生駒市議会 議会報編集委員会
〒630-0288 生駒市東新町8番38号 Tel.0743-74-1111 (内線604)

No. **107**

平成23年(2011年)
5月臨時会
6月定例会

6月定例会

一般会計補正予算など7議案を

可決・同意

平成23年生駒市議会第3回(5月)臨時会は、5月2日～16日の15日間で開催、正副議長をはじめとする議会役員を決定し、「平成23年度病院事業会計予算」など予算、条例、人事の3議案を原案のとおり可決しました。

平成23年生駒市議会第4回(6月)定例会は、6月9日～23日の15日間で開催しました。

この定例会では、「一般会計補正予算」などの予算2議案、条例1議案、人事3議案などの7議案を審議し、いずれも原案のとおり可決、同意するとともに、委員会提出議案「生駒市立病院の基本設計の調査委託について」を原案のとおり可決しました。



平成23年度一般会計補正予算を可決

6月定例会は、9日開会の本会議で、市長から、歳入・歳出にそれぞれ1億2148万4000円を追加し、総額328億7948万4000円とする「平成23年度一般会計補正予算」議案が提案され、市民福祉委員会と企画総務委員会に審査を付託しました。審査の結果、市民福祉委員会は16日に賛成多数で可決し、企画総務委員会は17日に異議なく可決しました。23日再開の本会議では、賛成多数で原案のとおり可決しました。

この補正は、歳入として、21年度に国民健康保険特別会計への貸付金の一部返済にともなう元利収入と、病院事業会計への短期貸付金にともなう公営企業貸付金元利収入を増額され、歳出として、東日本大震災の被災地へ提供した災害用備蓄品の補充、防災コンテナの1カ所追加、病院事業会計への貸付けのため、増額されるものです。

■防災コンテナの整備計画は

問 今回整備する防災コンテナは、本体約66万円、発電機などの収納



発電機や移動炊飯器が備蓄されている防災コンテナ

備品が約250万円とのことであるが、今後の整備計画はどうか。

答 防災コンテナは、避難所で少しでも快適に生活できるように、発電機、毛布、トイレなどを備えている。平成27年までに、全中学校と空白地区の合計12カ所への整備を予定していたが、大震災により、円滑な避難所生活を重要視し、今年度は、桜ヶ丘小学校に加え、予算を補正して、前倒しですく野小学校にも整備する。

■国民健康保険特別会計が

黒字になった要因は

問 国民健康保険特別会計が黒字になったことから、2800万円が返

済されるが、黒字になった要因は。
答 医療費は前年度と比べて、5%程度の伸びと試算していたが、3.2%にとどまったことが要因と考えられる。保険料収入は、平成22年度の値上げにより、約4億5000万円の伸びと試算していたが、所得が下がり、実際は約3億8000万円しか伸びなかったため、2800万円の黒字にとどまったと考えられる。

■廃棄物の処理・清掃条例の

一部改正案を可決

同じく開会の本会議では、市長から「廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の一部改正が提案され、審査を付託された環境文教委員会は、16日に委員会を開催し、審査しました。23日再開の本会議では、委員会の審査結果のとおり、異議なく原案のとおり可決しました。

本条例は、事業系の一般廃棄物の減量化を目的として、今年10月から、現行の重量制の料金体系に加え、新たに指定ごみ袋を使って、容量制を導入するために改正されます。

■容量制を導入した根拠は

問 容量制の導入に当たって、事例等の検証はしたのか。

答 神戸市では、28%減量されたと聞いている。本市は、現行の処理費(10kg50円)から積算し、燃えるごみは、処理費とごみ袋代を合わせて、70リットル袋70円、45リットル袋30円と設定している。資源化ごみ(ガラス瓶・ペットボトル等)は、燃えるごみの3分の2(70リットル袋55円、45リットル袋35円、30リットル袋25円)と設定している。

■家庭系ごみへの導入の考えは

問 事業系ごみでの成果により、家庭系ごみにも導入する考えか。

答 事業系ごみで成果が出て、すぐに家庭系へ導入するのではなく、ごみ有料化等検討委員会の協議を踏まえて検討していきたい。



容量制の導入で事業系ごみの減量化を図る

6月定例会

和解議案を可決

同じく開会の本会議では、市長から、和解議案が提案されました。14日再開の本会議で、異議なく原案のとおり可決しました。

本案は、平成19年8月16日に損害賠償請求の訴えを提起し、現在、大阪高等裁判所で係争中の足湯施設建設に係る損害賠償請求訴訟について、大阪高等裁判所から和解の勧告があり、これに応じるものです。

和解の概要は、中本幸一氏と酒井隆氏が連帯して、既払金とは別に200万円の損害金の支払義務があることを認めるものです。



足湯施設「歓喜の湯」(小瀬保健福祉ゾーン)

副市長の選任に同意

同じく開会の本会議では、市長から、副市長の選任議案が提案され、企画総務委員会に審査を付託しました。17日の委員会では、公募による選考方法などについて審査し、23日再開の本会議で、委員会の審査結果のとおり、賛成多数で東京都品川区在住の小紫 雅史(こむらさきまさし)氏の選任に同意しました。

公募での選考基準は

副市長候補者については、外部から登用するため、全国公募されたが、第2次選考の個人面接では、どのように選考したのか。

志の高さ、実務能力(リーダーシップ)、企画力、判断力、実行力)、人柄を基準に、山下真・生駒市長、前原金一・経済同友会副代表幹事、富野暉一郎・龍谷大学教授の3人で選考した。

経験を生かして市長を補佐すべき

副市長は十分な人生経験を生かして市長を補佐すべきで、37歳の若さでは足りない経験をどのように考えているのか。

一定年数仕事することで、その地位が人をつくり、仕事人が人を鍛えるため、若いことが問題とは考えて

いない。小紫氏は、環境省や在外公館等での勤務、民間会社への出向の経験に加え、若手公務員を中心とした自主的な活動をされるなどいろいろな経験をされている。副市長に就任し、苦勞すること、経験不足も補われていくと期待している。

病院事業推進委員会委員の

選任に同意

同じく開会の本会議では、市長から、病院事業推進委員会委員の任命議案と委嘱議案が提案され、それぞれ市消防長の藤田隆文氏の任命、議事から樋口清士議員の委嘱に異議なく同意しました。

農業委員会委員を推薦

同じく9日の本会議では、任期満了にともなう農業委員会委員の議会推薦について、田中勇治さんと溝畑博文さんの2名を推薦し、23日の最終本会議であいさつを受けました。なお、市議会では、今年4月から、議員枠2名を削減しています。

市立病院の

基本設計の調査委託議案を可決

23日再開の本会議では、市民福祉

委員会委員長から生駒市立病院の基本設計の調査委託議案が提案され、賛成の討論があり、異議なく原案のとおり可決しました。

委員から基本設計の調査委託を提案

市民福祉委員会

市民福祉委員会は、16日の委員会で、地方自治法第100条の2に基づき、専門的知見の活用として、市立病院の基本設計の調査委託を委員会提出議案としてまとめました。

この調査は、その結果を市が行う実施設計に反映させるために実施するものです。調査の内容は、基本設計の進め方と内容、病院設計業務等の進め方に関する参考事例、市立病院の実施設計に際しての改善策で、中野明・帝塚山大学現代生活学部居住空間デザイン学科教授(工学博士、一級建築士)に調査を依頼します。

賛成討論

調査の委託先を増やすことを考慮するとともに、基本設計の趣旨等を失うことなく調査報告書を検証し、適切に対処することを要望する。

よりよい病院づくりのため調査し、時間的制約の中で問題点の解決を進めたいとする市民福祉委員会委員の意思を尊重し、賛成する。

表彰状を伝達

6月15日に開催された全国市議会議長会の定期総会において、正副議長の職を4年務められた功績により、中谷尚敬議員に対し、同会から表彰状が贈られ、23日再開の本会議で井上充生議長から伝達されました。

また、市議会議員として20年間、市政の発展に尽くされた功績により、井上清元議員に対して、同会から表彰状が贈られました。



中谷尚敬議員

議会改革特別委員会を設置

6月6日開催の議会運営委員会で、2人の各委員から、議会改革特別委員会の設置について提案があり、協議の結果、議会改革に関する事項を調査・審査するために、10人の委員で構成する委員会を設置することを決定しました。

23日再開の本会議では、議長から、議会改革特別委員会の設置議案が提案され、異議なく可決しました。



委員（○委員長 ○副委員長）

- 下村晴意 ○山田弘己
- 角田晃一 白本和久
- 樋口清士 塩見牧子
- 浜田佳資 恵比須幹夫
- 西山洋竜 吉村善明

■審査する事項

- 1 議会における広報、広聴および市民参加に関する事項
- 2 議会における行政監視に関する事項
- 3 1と2以外の議会運営の改善策に関する事項
- 4 議会活動に係る条例制定に関する事項

■審査の期限

平成25年3月31日まで

奈良県後期高齢者医療 広域連合議会議員を選挙

23日再開の本会議では、奈良県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行いました。当選者は次のとおりです。

- 山田正弘議員（生駒市議会）
- 戸谷隆史議員（大和高田市議会）
- 西川健次議員（大和郡山市議会）
- 札辻輝己議員（桜井市議会）
- 川村家廣議員（五條市議会）



所管事務調査の課題を決定

市民福祉・環境文教委員会

市民福祉委員会と環境文教委員会は、それぞれ16日の委員会で、年間を通じて、所管の事務を調査し、委員間で討論し、政策立案につなげていく「テーマ別調査」を実施すること

とを決定しました。

今後、それぞれの委員会で、閉会中に調査・討論するとともに、先進地への視察などを実施し、報告や政策をまとめていく予定です。

市民福祉委員会

「観光政策の在り方について」
環境文教委員会

「教育現場の現状について」

インターネット本会議中継

生駒市議会では、インターネットを通じて、市議会本会議の生中継と録画配信を行っています。映像は、生駒市議会ホームページの本会議中継からアクセスできます。ぜひご覧ください。



ここが知りたい

本会議の一般質問

6月
9日・10日
13日・14日

定例会

質問者数 16人

掲載以外の一般質問もありますので、ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

消防力の強化と 救急業務の充実について

上原しのぶ議員

問 国の整備指針では、本市の消防職員数は206人だが、実際は135人で大幅に少ない。東日本大震災への救援隊派遣で鹿ノ台分署を閉鎖したが、職員数を増やすべきでは。

答 全国の消防職員の平均充足率は75・9%で、本市に当てはめると156人となるが、人口類似団体の平均は130人であり、本市の135人と大差はないと考えている。

問 消防の広域化により、市民サービスが低下するのではないか。

答 奈良県は、全県1消防本部とする広域化推進計画を策定し、現在、運営方式を具体的に定める広域消防運営計画の策定方針は協議されていないが、地域の消防力を低下させないことを大原則としており、本市も低下はないものと考えている。

問 鹿ノ台分署への救急車配備を求める声をどう受け止めているのか。

答 救急車は、鹿ノ台地域を含む北地区の人口が、本市の全人口の約3分の1であることなどを考慮して、北分署には1台が適正であると判断し配備しており、大きく不足しているとは認識していない。なお、現在、北分署の建て替えを検討中であり、建設場所を含め検討していきたい。

生駒市の災害対策について

成田智樹議員

問 市総合計画に掲げる避難施設の耐震化目標について、東日本大震災発生を機に見直す考えはあるのか。

答 目標値については、総合計画の後期基本計画策定時に、現状の計画に合わせて変更する予定である。

問 現在の取組状況は。

答 今年度で避難所の耐震化は36カ所中30カ所が完了する。未実施の施設に対して耐震化を実施し、または実施を要請し、平成30年度末までに耐震化率100%を目指したい。また、地元と話し合い、人権文化センターに換えて、小平尾南体育館を避難所に設定したいと考えている。

問 指定避難場所の代替施設や指定拡大について、どのように考えているのか。

答 小中学校の耐震化完了と、県の防災計画の見直しを待って、現在の避難場所における収容人員の見直しを予定しており、その結果、拡大の必要があれば検討していきたい。

問 総務省が導入を推奨する「被災者支援システム」は導入済みか。

答 現在のところは導入していないが、早急に詳細を調査し、導入自治体等の状況や意見を聞きながら、良いものであれば、積極的に導入したいと考えている。

市民後見人制度について

有村京子議員

問 認知症や知的・精神障がいなどで判断力が不十分な人を支える「成年後見制度」の利用者は多くない。この制度の周知が必要ではないか。

答 成年後見制度について掲載した地域包括支援センターなどのパンフレットの市窓口での配置や、民生委員への説明を行っており、今年度は、成年後見制度の勉強会を開催する予定である。事業者においては、地域包括支援センターや生活支援センターにおいて、権利擁護の相談や支援、勉強会の開催など、制度の周知を図っている。

問 一人暮らしの増加で親族以外の後見人が増えている。今後の後見人不足を補うものとして市民後見人を養成する考えはあるのか。

答 制度の必要性が高まり、弁護士などの第三者後見人のニーズが増加し、需要に対応できない状況が予測されるため、市民後見人を中心とした支援体制の在り方を検討する必要がある。認知症の人に対する市民後見人については、認知症サポーター養成講座で知識を得た参加者に理解や協力を頂き、これから前向きに取り組みたい。しかし、市民後見人は、責任と負担がかかるため、助成などの国の法整備も必要である。

本会議の 一般質問

節電対策で議場のダウンライトをLED灯に交換



夏季における節電対策と 消費電力抑制対策について

下村晴意議員

問 東日本大震災の影響で電力の供給力が低下したため、国は企業、自治体、一般家庭にも節電協力を求めているが、本市として庁舎などでの節電対策は考えているのか。

答 従来からの取組に加えて、本庁エレベーター基の休止や、市施設の飲料水自動販売機の撤去を実施する。また、ダウンライトをLED灯などの省エネ機器に交換することを進めていく。

問 環境省は、ライトダウンキャンペーン「クールアース・デー」を呼び掛けているが、本市での取組は。

答 6月22日から8月末日までを対象に、観光塔などライトアップ施設は消灯する。また、商工会議所などを通じて市内の企業に、節電に対する啓発を行う予定である。

問 市民に対する節電の啓発の取組は。

答 出前講座の実施や、広報いこま、新聞折り込み、ホームページなどで啓発することで、具体的な節電行動と効果を周知し、市民の節電行動の定着化が図られると考えている。

他の項目

●食育の取組について

新病院の小児医療について

白和久議員

問 小児科診療（救急搬送も含む）に当たって、現在、小児科医2人の配置を予定しているとのことであるが、この人数で1年を通して24時間、万全の診療ができるのか。

答 小児科医2人だけで小児医療に対応するのではなく、必要に応じて、近隣の徳洲会グループ病院から非常勤医師の派遣などの協力を受けて、万全の医療体制を整えていきたい。

開院後3年をめどに小児科医1人の増員を予定しており、市病院事業計画に沿って、開院後の医療ニーズの変化に適切に対応していくため、順次、非常勤職員も含めた増員や人員配置を図る予定である。

小児医療の救急体制は、北和全体の輪番体制の中で、月4回の対応を考えている。

問 小児科医の3人以上の配置もしくは小児科診療の万全な医療体制を確立するために、どのような取組を考えているのか。

答 小児科医師不足の現状では難しいが、開院まで3年あることから、積極的な医師の採用や、グループ内医師のうち、異動希望者の配置転換などによって、万全な医療体制を確立するための努力を続けていきたい。

生駒市立病院の施設設計について

樋口清士議員

問 基本設計は、室構成や室面積の根拠が不明確であり、近年の病院設計の考え方が考慮されていないが、どのようにチェックしたのか。

答 病院建設課で建設内容が、事前協議書の趣意書と診療方針、関係行政機関との協議事項などに合致しているかを確認し、施設整備課で成果図書をチェックした。また、本市では病院運営の実績がないため、室構成や室面積は、数多くの病院運営を行っている徳洲会の意向を反映している。

問 基本設計に際し、周辺交通等への影響評価、環境への配慮、ライフサイクルコストを検討したのか。

答 周辺交通に対しては、出入口を分離して明確な動線処理を行い、必要な駐車台数を検証している。なお、実施設計段階や施工段階で、日陰規制や電波障害などの影響の検討など、詳細な調査を予定している。環境への配慮とライフサイクルコストについては、環境負荷の削減に取り組むため、基本設計で光熱費を検討したが、実施設計で、具体的な省エネ効果と二酸化炭素削減効果の高い方式を採用する予定であり、市と徳洲会で検討し、一層の省エネルギー化を推進していきたい。



市職員の人材育成のための様々な研修が実施されている

市職員の育成と 職務意欲向上のための取組は

中浦新悟議員

問 市職員の意識改革や能力向上に向け、人材育成基本方針に基づき様々な取組を行っているが、係長昇任試験受験率が平均20%台と低いことの分析・評価と今後の対応は。

答 係長昇任試験の受験率が低いことは大きな問題で、就業意識の多様化が一因であると認識している。年功序列の賃金体系で、管理職の給与が、職責の割に管理職以外の職員とあまり差がないケースも見られ、管理職を魅力あるポストにする組織づくりが課題である。

問 管理職対象の人事評価制度において、上司からの評価のみとなっているが、評価の客観性を高めるためにも、部下や同僚者からの評価も取り入れるべきではないか。

答 今後の検討課題と認識しているが、現行制度を管理職以外にも導入できた場合に、双方方向の評価を次の検討課題として考えていきたい。

問 人材育成の方針やその取組内容をホームページ等で公開しないのか。

答 内部的、管理運営的な運用を図ってきたが、他市では、職員に対する市民の関心から取組内容を公開していると思われるので、今後、公開を検討していきたい。

災害時における 防災対策の見直し等について

山田弘二議員

問 大規模災害時において、障がい者、要介護者、高齢者などの安全確保のため、これら要介護者のデータはどのように管理されているのか。

答 現在、災害時要介護者リストの作成に向けて作業をしている。現時点で、未整備ではあるものの、リストの基となるデータは一元管理しており、一部を除き、住民基本台帳情報と連動させたシステムのため、随時、更新できている。

問 要介護者が避難生活を送る二次避難所として、福祉避難所の指定や開設の予定はあるのか。

答 福祉避難所については、市内の老人保健施設、特別養護老人ホーム、障がい者支援施設などに協力を依頼していきたいと考えている。

問 災害用食糧備蓄を補うため、百貨店やスーパーなどの応援協定の現況はどうか。

答 提携については、生駒商工会議所と災害時における生活物資の調達・供給等に関する協定、イオン奈良登美ヶ丘店、マックスバリュ生駒南店、近鉄百貨店生駒店と災害時と平常時における防災活動への協力に関する協定書を締結している。

乳幼児健康診断の見直しについて

吉波伸治議員

問 本市の健診は1人の乳幼児を1人の医師が診る個別健診方式で実施しているが、1人の乳幼児を医師だけでなく保健師や発達相談員など多種の専門職が診て、発達障がいが発見や育児支援の視点が強い集団健診方式の方がよいと考えるがどうか。

答 現在、本市で実施している乳幼児健診は全て個別健診で実施し、母子保健事業を組み合わせて、細やかな健診事業を行っている。精密検査を必要とする幼児については、臨床心理士による個別発達相談を実施し、医師との連携によるフォロー体制をとっている。しかし、疾病や成長発達の異常だけではなく、健全に育つための成育環境を整える子育て支援や虐待防止の観点から、多職種による集団健診の場も必要であると考えている。

問 健診の在り方について検討し直すべきではないか。

答 今年度、有識者、小児科医、臨床心理士、保健師などをメンバーとする検討委員会を開催し、専門的な観点から、回数や実施時期も含め、乳幼児健診の在り方について検討する。

新病院開設に向けた今後の対応と取組について

西山洋電議員

問 今回の入札問題（市のチエッフミス）が病院開設の遅れにつながった現状を、どう受け止めているのか。

答 入札の不正により、再度の入札を余儀なくされ、病院建設計画に遅れを生じることになったことについて、大変遺憾に思っている。

問 今回の問題に至った原因は何か。

答 入札参加資格審査申請時に従業員数を疎明する資料の添付を求めていなかったのが原因である。

問 今後似たケースが発生しないための市の対策と取組は何か。

答 対策としては、入札参加資格審査申請書提出時に、疎明資料（事業報告書、法人税申告書など）を求め、従業員数、自己資本額、平均施行額を確認したいと考えている。

問 病院事業の予算が可決した以上、これまで以上に具体的な開院までの日程の開示と開院の前倒しを検討すべきと考えるがどうか。

答 日程には、期間を想定しにくい行程が含まれており、開示するとかえって混乱を招くことになるため、主要な部分だけの具体的な日程を提示している。また、内部の手続きを可能な限り短縮するよう努めている。

自主学習グループの施設使用料減免廃止について

竹内ひろみ議員

問 社会教育施設の使用料については、昨年度は半額免除とし、今年度から減免廃止としたが、どのような影響が出ているか。生涯学習活動が停滞に向かっているのではないか。

答 生涯学習団体は、平成22、23年度の退会が29団体、新規登録が9団体で、合計20団体減っているが、追跡調査の結果、退会した29団体のうち24団体は登録せずに活動しており、確認できない5団体が活動しているにもかかわらず、実質的に増えていることから、生涯学習活動が停滞しているとは考えていない。

問 文化活動は、心に余裕のある地域づくりに必要であると考えているが、市は、文化活動を単なる個人的楽しみや趣味と考え、行政が支援する必要はないと考えているのか。

答 文化活動は、市民の活動全てのことであるため、その名目で支援すれば、全ての個人、団体が当てはまることとなり、限られた財政状況の中では全て支援できないことから、市民に還元される公益性の高い事業に対して、支援している。

他の項目

●中央公民館の改修について

病後児保育事業の拡充と病児保育事業の新設について

専比須幹夫議員

問 病後児保育の平成22年度の周知方法は。

答 各保育園で入所説明会の際に利用方法を説明し、市ホームページなどでも周知している。

問 今年度の取組計画は。

答 幼稚園、小学校、学童保育に案内を出し、必要な時に病後児保育が利用できることを周知していきたい。

問 医療機関に病児保育の協力を得られるよう、再度働きかけていくべきと考えるがどうか。

答 看護師や保育士の常時配置などの問題で断られた経緯があるが、再度、必要性を申し入れるとともに、新規開業者の情報も得て、働きかけていきたいと考えている。

問 病児保育の実現は、市の関与なしでは難しいと思われるが、新病院の開院と同時に実施できないか。

答 市からの財政措置は必要と認識しており、費用面などでは、ある程度実現可能である。医師などの確保のめどが立てば指定管理者にも働きかけていきたいと考えている。

他の項目

●生駒市体育施設の既納使用料等の還付について

資源循環型社会の構築に向けたエネルギーの積極的な導入を

塩見敦子議員

問 東日本大震災による福島第一原発事故が国民生活に与えた甚大な被害を思うと、これからは単なる二酸化炭素の排出抑制だけではなく、安全性も追求したエネルギーへの転換を図る必要があると考えるが、市の再生可能エネルギーへの取組はどうあるべきか。

答 エネルギー政策は、国全体の問題であり、国の施策が示されていないため、市単独で方向性を出すことは難しく、検討できる状況ではないことから、環境基本計画での見直しは控えるべきと考えている。

問 市内に設置可能、あるいは設置に適した再生可能エネルギーシステムにはどのようなものがあるか。

答 地形、気象条件、コスト等を勘案した場合、太陽光発電が最適であるが、屋根や壁に設置できることから、太陽熱利用も適切である。また、バイオマス発電は、ごみ減量化につながることから検討すべきものと考えている。

問 エネルギーシステムの円滑な導入を阻害しているものは何か。

答 遊休農地にソーラーパネルを設置する場合は、農地法の規制があるなど、制度上の不備が考えられる。



いこま寿大学の学生、生駒庭石造園組合、市の3者合同による市役所前子ども広場の整備

高齢者の生きがいと 社会参加について

樋口稔議員

問 いこま寿大学の意義、仲間つくりのために何が必要か。

答 大学の意義は、定年後の方々などが第二の人生を有意義に送るための生きがいをつくり、地域の担い手として活動する人づくりの場と考えている。仲間づくりには、学習会を通じて、多くの人とのコミュニケーションが必要であると考えている。

問 今後の大学の方針は。

答 寿大学運営会議を設置して、学習課程をはじめ、学則、講師等について見直しを行っている。

問 ボランティア活動をしたい人に対して、どのように呼びかけているのか。

答 寿大学の卒業生が自主的に組織して親睦を深め、随時、会員を募集し、公園の整備、公民館行事の手伝い、老人介護施設の訪問などのボランティアとして活動されている。

問 自主学習グループの社会教育施設使用料に対する補助の基準は。

答 自主学習グループ補助金交付要綱を定め、その基準に基づき、自主学習グループが学習成果等を市民に還元するような、公共公益性の高い事業（市民との学習会など）に対して補助金を交付している。

保健医療施策の進め方について

伊木まり子議員

問 健康づくり、医療費の適正化を実現するために「医療費等適正化に向けた提言」に従い年次計画を立て、交付金も活用し、推進してはどうか。

答 現在、年次計画については、検討していない状況であるが、医療費適正化の提言を踏まえ、交付金も極力活用し、一つ一つ着実に取り組んでいきたいと考えている。

問 市立病院の経営がうまくいくためには、将来の医療ニーズ、医療技術の進歩、増床に対応できる設計上の配慮が必要ではないか。

答 基本設計の中でも、特診室を2階に設けて、診療科目の追加や、病床数の不足などに対応するため、将来、転用できるスペースを確保している。

問 病院事業を成功させるための鍵は医師不足の解消であり、市民や議会の協力が不可欠ではないか。

答 医師を受け入れるという地域の取組が、医師不足を解決する手段であり、議会が病院事業を盛り立てるスタンスで臨んでいくのであれば、指定管理者との交渉も円滑に進むと考えている。

他の項目

● 地震防災対策について

ごみの減量化と 家庭ごみの有料化について

浜田佳寛議員

問 家庭ごみを有料化しなければならぬ根拠は何か。

答 環境省は、分別へのインセンティブが働く有料化の導入が有効として位置付けている。全国的にも約6割の市町村で有料化が導入されており、ごみ減量の成果があるとされている。本市でも、有料化による財源を減量化・環境施策に活用する循環システムをつくっていくべきと考えている。

問 ごみ半減プランと有料化等検討委員会との整合性はどうか。

答 環境審議会のごみ減量化専門部会において、有料化の方向性が示され、ごみ半減プランに有料化が明記されたことから、現在、本市に適合した有料化を検討している。

問 ごみ減量化に必要不可欠な市民参加は、どのように確保するのか。

答 10月からプラスチック製容器包装の分別収集や収集日の変更にもなう周知に併せて、ごみ半減プランの説明をする予定である。自治会などに出向いての説明、広報、ホームページ、チラシなどによる周知に加え、市民との意見交換を行い、理解を得ながら協力をお願いしていく予定である。

平成23年5月臨時会・6月定例会の議決結果

議案名	議決結果	吉村善明	山田耕三	樋口稔	西山洋竜	山田弘己	桑原義隆	成田智樹	恵比須幹夫	竹内ひろみ	浜田佳資	塩見牧子	伊木まり子	中浦新悟	樋口清士	白本和久	吉田正人	吉波伸治	角田晃一	有村京子	下村晴恵	上原しのぶ	中谷尚敬	山田正弘	
平成23年度生駒市病院事業会計予算	原案可決	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	欠	○	○	○	○	○	欠	●	●
平成23年度生駒市一般会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成23年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
生駒市副市長の選任について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○

井上議長は、地方自治法の規定により、議決に加わるできません。

○=原案賛成 ●=原案反対 欠=欠席

全会一致で原案可決・同意・推薦・了承した議案

- 平成23年度生駒市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒市監査委員の選任について
- 生駒市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 和解について
- 農業委員会委員の議会推薦について
- 生駒市病院事業推進委員会委員の任命について
- 生駒市病院事業推進委員会委員の委嘱について
- 生駒市立病院の基本設計の調査委託について
- 平成22年度生駒市一般会計繰越明許費繰越計算書
- 平成22年度生駒市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- 平成22年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
- 平成22年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
- 平成22年度生駒市病院事業会計継続費繰越計算書



議会の傍聴にお越しください

会議の予定は変更する場合がありますので、生駒市議会ホームページや電話でお確かめのうえ、市役所5階にお越しください。電話は、議事事務局（0743-741111・内線604）へお問い合わせください。

9月定例会の会議の予定

8月
 25日(木) 議案説明会
 31日(水) 議会運営委員会
 全員協議会

9月
 6日(火) 本会議（一般質問）
 7日(水) 本会議（一般質問）
 8日(木) 本会議（一般質問）
 9日(金) 本会議（一般質問）
 13日(火) 都市建設委員会
 14日(水) 市民福祉委員会
 14日(水) 環境文教委員会
 14日(水) 企画総務委員会
 21日(水) 本会議

本市では、環境負荷の低減と節電のため、10月末までスーパークールビズを実施しています。空調が28度設定のため、会議中は暑い場合もありますが、ご理解とご協力をお願い申し上げます。また、消費電力ピーク時の節電のため、9月末まで昼休憩が午後1時～2時になります。

新議員研修会を開催

一般選挙で初当選した9人の議員を対象に、5月20日に新議員研修会を開催しました。

この研修会は、議会の権限、組織、運営、市の事務事業や施策など、市民の代表として、職責や行政について理解を深め、身分や議案審議など、議会における活動の基礎的事項について、学ぶことを目的としています。はじめに、議会事務局職員から、法律、議会の運営、議員共済会など、議員としての基本的事項について説明を受け、市の部長から、予算を中心に、事業や主要施策など、詳細にわたって説明を受けました。



5月の清々しい晴天のもとで生駒山をウォーキング

生駒市議会共済会

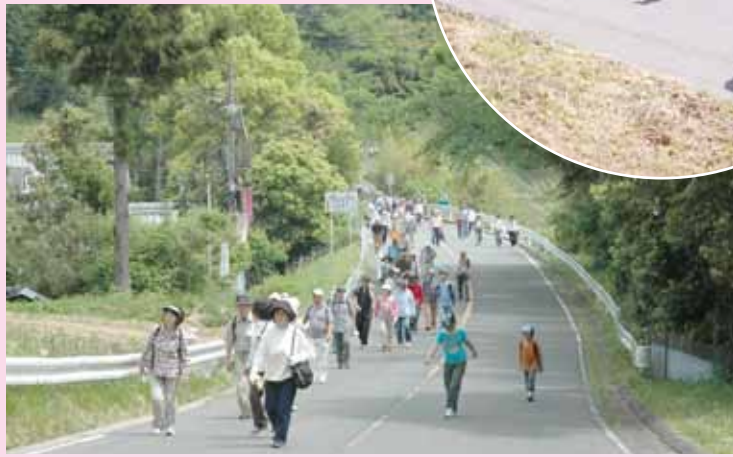
私たち議員共済会は、5月21日(土)に開催されました「生駒山スカイウォーク」に参加しました。

晴天と穏やかな風に恵まれた生駒山上遊園地駐車場を午前9時45分にスタートし、信貴生駒スカイラインから暗越奈良街道を通過して南コミュニティセンターまでの約7.1キロのコースを約2時間かけてウォーキングを楽しみました。

途中の展望スポットから見た



大阪平野は、少しかすんでいますが、その絶景に多くの方が足を止めて眺望を楽しんでいました。日頃の運動不足の解消のため、西畑町の急な下り坂を一所懸命歩いたので、ゴールする頃には足の筋肉が張り、たくさん汗をかきましたが、とても清々しく感じました。



議会のつぎ

7月	6月	5月
14日 議会編集委員会 市民福祉委員会	16日 市民福祉委員会 議員共済会幹事会 環境文教委員会 企画総務委員会	2日 全員協議会 5月臨時会本会議 6日 全員協議会 5月臨時会本会議 11日 市民福祉委員会 議案説明会
23日 6月定例会本会議 議会運営委員会	9日 6月定例会本会議 10日 6月定例会本会議 13日 6月定例会本会議 14日 6月定例会本会議	16日 5月臨時会本会議 議会運営委員会 20日 新議員研修会 31日 議案説明会 6日 議案説明会 議会運営委員会 全員協議会
22日 議案説明会		

5月臨時会

一般選挙後の初議会で議会役員を決定

議員の任期満了にともなう、統一地方選挙後初めての臨時会では、正副議長選挙をはじめ、監査委員や常任委員会委員の選任など、議会の組織にかかわる議会役員を決定しました。また、市長提案の平成23年度病院事業会計予算議案をはじめ、条例改正と人事議案を審議しました。

議長に井上充生 議員副議長に塩見牧子 議員

5月2日開会の本会議では、新役員を構成するため、議長選挙を行いました。投票の結果、井上充生議員が第40代議長に当選されました。

副議長選挙では、投票の結果、塩見牧子議員が第40代副議長に当選されました。

監査委員に中谷尚敬議員

また、議会選出の監査委員に中谷尚敬議員を選任することに異議なく同意しました。また、4常任委員会（企画総務、市民福祉、環境文教、都市建設）と議会運営委員会の委員を選任するとともに、各委員会の正副委員長を決定しました。

議会役員は、市議会ホームページ、または、広報いこま6月15日号の折り込みの「平成23年生駒市議会議員構成表」に掲載しております。

病院事業会計予算を可決

5月6日再開の本会議では、市長から「病院事業会計予算」議案が提案され、市民福祉委員会に付託しました。11日に委員会を開催し、審査の結果、異議なく原案のとおり可決しました。16日再開の本会議では、賛成の討論があり、起立多数で原案のとおり可決しました。

この予算は、病院事業において、施設実施設計業務や用地造成工事などの建設改良費として約1億9400万円を計上されるとともに、約30年間の病院用地借上料として、16億4590万円の債務負担行為を設定されています。

病院用地借上料16億円の根拠は

問 用地借上料約16億円を30年間の債務負担行為として計上しているが、その根拠は。

答 病院建設用地は、東生駒駅前の近畿日本鉄道が所有する駐車場東側の約半分（5500平方メートル）を賃借する。賃借料は、平成20年2月に締結した合意書の中で、市が造成工事着工から開院までは1坪当たり月額2000円に公租公課を加算した額、開院後2年間は2070円、3年目以降は2160円としている。6年目以降は3年ごとに、用地南側の路線価に4%を乗じた額を基準として、公租公課を除き±5%以内で見直す。なお、今年11月から、30年後の年度末まで（30年5カ月）の債務負担行為として計上しており、今後、地価の上昇で賃借料が増加すれば修正の必要がある。

賛成討論

実施設計業務の落札業者の不正に對する早急かつ適切な対処により、予算に反対する理由はない。様々な問題を克服し、1日も早く市民の命を守る病院事業を進めるため、用地確保を含む本予算の可決が必要である。

周辺住民への理解、基本協定書の合意と見直し、建設コスト縮減のための総点検、病診・病院連携に向けた役割分担等の協議、医師確保等の検証、関係機関との早急な協議を行うための予算であるとの認識から賛成する。

就任のあいさつ

市政の重責を担うことになり、生駒市のより良い未来のために、専心努力をする所存でございます。引き続き、円滑な議会運営に努めるとともに、二元代表制の一翼を担う議会として、適度な緊張関係を持って行政と対峙し、市民の皆様の声を政策として立案できる議会を目指して全力を尽くしてまいります。

また、本市におきましては、学研高山地区第2工区の開発、生駒駅前市街地再開発事業、病院事業などの様々な問題が山積しております。今後とも、議会のチェック機能を發揮してまいりますので、ご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



塩見牧子副議長

井上充生議長